



1面から続く

東日本大震災の津波で、七十七銀行女川支店の屋上に逃げた長男の健太さんを失った田村孝行さん夫妻。ほかの遺族と原因究明や支店の解体取りやめなどを銀行に求め続けたが、十分な回答は得られず、支店はどう跡形もなくなった。

「このままでは、健太の死が何もなかったことになってしまふ」と。夫妻らは平成24年9月11日、提訴に踏み切った。弘美さんは「息子が誇りにしていた銀行を相手に訴訟を

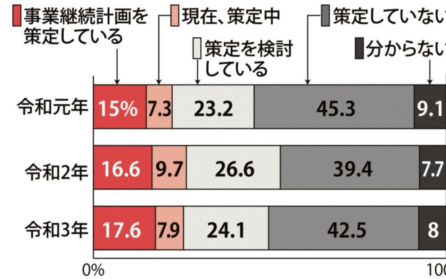
息子の死は防げたはず

「事業計画」進まぬ策定



「ささやかな活動が社員の命を守る役に立つなら」と話す田村孝行さんと弘美さん＝2月、宮城県松島町（大渡美咲撮影）

災害時などの企業の事業継続計画（BCP）の策定率は依然として低水準だ



※帝国データバンクの調査を基に作成。調査時期はいずれも5月

起すのは苦渋の決断だった」と振り返るが、「原因究明と再発防止をしてほしい」との願いが強かった。26年2月の1審仙台地裁判決は「屋上を超える巨大津波を予見することは困難」とし、遺族側の請求を棄却。最高裁で遺族側の敗訴が確定した。「想定外というが、高台に逃げれば守れた命だった。自然災害ではなく人災

員無事だった。状況に分けたのは、防災や事前準備だけではなかったかと夫妻は考える。25歳の健太さんにとって、上からの指示を無視して逃げるのが困難だったことは想像に難くない。

「策定中」や「策定を検討している」を含めても割合は、規模別で見ると、大企業が32・0%に対し、中小企業では14・7%にとどまった。

「命を守るために、企業には最善を尽くす努力をしてほしい」と。健太さんのためにも、そう強く願っている。

被報告義務なし 震災で実際にどれくらい企業が被災したか、実態ははっきりしていない。企業には被災状況を国に報告する義務はなく、国も実態調査をしていないからだ。

「最善を尽くして」 田村さん夫妻は女川町の被災地を訪れる人々に震災の教訓を伝えてきた。令和元年11月には一般社団法人「健太いのちの教室」を立ち上げ、企業の防災力を高める活動も行っている。

「命を守るために、企業には最善を尽くす努力をしてほしい」と。健太さんのためにも、そう強く願っている。